

<フォーカス>

建国50年と60年の違いは大きい

いまから10年前、北京在住の友人に招かれ、建国50周年の国慶節に沸く北京に飛んだ。天安門前のパレードは大変な人込みでよく見えなかった(後にTVで視聴した)が、夜、市内各所から途切れることなく打ち上げられた花火の饗宴には酔いしれた。とくに、宿泊中のホテル近くの広場から打ち上げられた花火の華麗さには圧倒される思いだった。私は花火に見とれながら、中国革命の苦難の歴史や建国いらい50年の歩み、日中友好の険しい道のりなどを想い浮かべていたが、いつしか胸に熱いものがこみ上げてきた。

改革・開放いらい20年でGDP(国内総生産)は25倍になっていたが、さらに、この50周年を機に中国経済の新たな発展が始まった。2000年には工業生産高で世界一になり、GDPも初めて1兆ドルを超え、世界第7位にランクされた。01年にはWTO(世界貿易機関)への加盟を実現し、04年からは先進国サミットのオブザーバーに迎えられている。その後も10%台の高度成長が続き08年にはGDPでドイツを抜いて世界第3位に躍進した。あと1~2年で日本を追い越し、世界第2位を占める勢いである。

史上最強の軍事力をもってしてもアフガニスタン、イラクで「勝利」できない米国は、大きく威信を傷つけられているが、米国発の金融危機、経済危機を機に世界経済における「米国一強時代」も終わりつつある。金融サミットが先進国クラブのG8ではなく、新興国を含むG20で開催されたのも、世界経済の主役交代を告げるシグナルといえる。米国経済依存からの脱却や基軸通貨ドルの見直しも議論されたロンドン・サミットの歴史的意義もここにある。なかでも中国の存在感がきわ立って大きく、世界経済回復への牽引役を期待され、早くも実績をあげつつある。これを受けて、米国内にはG20をリードするためにもG2(米中)の連携、協調がより重要になっているとの考え方が浮上している(フレッド・バーグステンやガイトナー財務長官らの発言)。G8からG20へ、さらにG2へと、世界経済の構造変動、主役交代が急ピッチで進んでいる。

今年が建国60周年だが、50周年を祝った10年前に比べ、世界の政治、経済に占める中国の地位は様変わりになっている。もはやアジアも世界も、中国抜きには物事が決められなくなっている。それだけに、地球や人類の未来に対する中国の責任はズッシリと重くなっている。その覚悟と方策がつよく求められるなかで迎える60周年である。

<フォーカス>

「中国の時代」は来るのか

先日、バス待ちの合間に何気なく入った本屋で『中国の時代』という本を見つけた。著者はジム・ロジャーズ。米国では冒険的投資家として知られている人らしい。この本も「全米ベストセラー」と帯に書いてある。

彼はかつて著名な投資家ジョージ・ソロスと投資会社を興して大金持ちになったが、37歳で引退し、ウォール街で静かに暮し始めたものの「現場好き」の心が疼き出し、世界の息吹きを肌で感じとるためバイクを駆って世界一周の旅に出た。一度では飽き足りず、バイクを乗り替えて再度、とりわけ中国を丹念に回ったようだ。

バイクによる過酷な世界二周で、ロジャーズが到達した結論は「21世紀は中国の世紀になる」ということだった。「19世紀はイギリスの時代、20世紀はアメリカの時代だったように、21世紀は中国の時代になる」とロジャーズは断言し、中国には無限のビジネス・チャンスがあると投資家たちを励ましている。

私は投資には縁遠い人間だが、ロジャーズの中国観にはとても興味をひかれた。彼は個別の銘柄の話に移る前に「私にできる最高のアドバイスをしたい」と言って「あなたのお子さんやお孫さんに中国語を習わせなさい。彼らが生きている間に中国語は一番重要な言語になるだろう」と述べている。

さらに、何度でも中国に行き、中国の生活と文化を体験し、中国問題の良書を読み、「中国脅威論を説いて人を怖がらせて日銭を稼いでいる“専門家”と称する連中」に惑わされず、自分の中国観を持ちなさいと言っている。彼はそう説くだけでなく自ら実践している。「私は中国の長期見通しを堅く信じているので、2003年に生まれた娘、ハッピーに中国人の乳母を雇った。おかげで彼女はもう北京語がうまく話せる。もう一度言う。(私のように)ドルを売って元を買って、子供に中国語を学ばせなさい」。

折しも、ラクイラ・サミットで、これまで世界の主役だったG8が限界を露呈、G20こそが国際社会の新たな主役であることをまざまざと示した。

今度のサミットで最も注目されたのは、初デビューのオバマと世界経済のけん引役となった胡錦濤の言動だった。オバマは「核のない世界」の提唱でニュー・アメリカを演出したが、胡錦濤はウイグル動乱で急遽帰国し、大きな穴をあけてしまった。しかしこれが却って中国の存在感をきわだたせることになった。『中国の時代』は一步ずつ確実に近づいているようだ。中国の覚悟と用意を国際社会が問い始めている。

<フォーカス>

「3つの米中逆転」と日本人の意識

中国人学者の沈才彬さん(多摩大教授)は、最近の中国台頭の勢いを示すものとして、「3つの米中逆転」に注目している。沈さんが指摘しているのは、自動車世界一の米中逆転、日本の貿易相手国No.1の米中逆転、来日外国人数における米中逆転の3つである。

20世紀初頭、自動車産業が誕生してから1世紀以上にわたって、生産と販売の世界一は米国が独占してきた。それが今回の経済危機で生産、販売とも大きく衰退し、世界一の座を中国に譲り渡すことになった。今年、1~7月の新車販売台数は米国の580万台に対し、中国は718万台で、中国が世界一になった。今年の世界の自動車販売台数は5500万台と見込まれているが、うち1100万台を中国が占めるといふ。しかも普及率は米国の80%、日本の60%に対し中国は5%だから、中国の世界一の座は当分ゆるぎそうにない。

今年1~7月の日本の貿易額のうち対中輸出額は18・7%を占め、米国の16%を上回った。

通年でも米国を上回る見通しだ。香港を含めると07年から中国がNo.1の地位を占めている。これは日本の貿易統計が始まっていらいのことであり、日本の貿易構造が歴史的変化を起こしていること、日本経済が米国離れと中国依存を強めつつあることを示している。

来日外国人の数でも、米中逆転が起きている。07年の来日米国人81万人に対し、来日中国人は94万人で、初めて中国が米国を上回ったが、この差はその後にも拡大し続けている。また、日本人の海外渡航先でも、2000年から米中逆転が進み、07年には中国に渡航した日本人が390万人、米国(本土)へは130万人で、ギャップは開く一方である。

これらの事実は、世界経済における中国の存在感の高まり、日中経済の緊密化、一体化の進展、日中両国民大交流時代の始まりを示しているが、にもかかわらず、他方では両国民の相互嫌悪、相互誤解が深まっているという深刻な問題がある。内閣府の調査(07年)によると、日本人の対中好感度は31%と極めて低く、呼応するかのように中国人の対日好感度も4割を切っている。

この背景には「毒入り餃子」事件などを機に、マスコミなどで煽られた台頭する中国への反中、嫌中ムード、「靖国問題」などに反発する中国の反日、嫌日感情の高まりなどが考えられる。いずれにせよ日中関係の将来にとって極めて由々しき事態であり、日中友好運動の鼎の軽重が問われている問題でもある。

<フォーカス>

オバマ訪中と小沢訪中

昨年11月、シンガポールで開かれたAPEC首脳会議に出席するため、オバマ米国大統領は就任後初めてのアジア歴訪を行った。日本1泊2日、中国3泊4日、韓国1泊2日の日程から見ても、米国の中国重視の姿勢がよく表れていた。

オバマ大統領は中国首脳との会談を通じて中国国民が達成した経済的成功に敬意を表しつつ、「米中(G2)協力で21世紀を形づくっていかう」と呼びかけ、米中関係の深化、発展を提案した。これに対し、温家宝首相は、米中関係の深化には同意したが、「G2」の提案については「中国は人口が多く、1人当たりのGDPがまだ小さい途上国の段階にある。また、中国は平和外交を進めており、多くの国が共に世界の問題を決めていくことが望ましいと考えているので、G2主導という考え方はとらない」旨を述べて、一極や二極で世界をリードするのではなく、多極協調型の新しい世界秩序を支持する考えを示した。

オバマ大統領は東京での演説で、「アメリカは太平洋国家であり、今後もアジアへの関与を続ける」と宣言したが、これは鳩山首相が提唱する「東アジア共同体」が日中韓主導で進められ、米国が外されること、とりわけ、世界経済の主役として劇的に台頭しつつあるアジア経済から取り残されることを強く警戒する発言だったとみられている。あるイタリア紙記者は、「(APEC会議など最近の世界の動きは)アメリカの時代が終わって、中国の時代が到来しつつあることを示している」との感想を述べていたが、世界はいま大きな変わり目に入りつつあるようだ。

オバマ大統領が北京を去って間もなく、民主党の小沢幹事長が140名の国会議員を含む600名の代表団を伴って訪中した。マスコミはこれを「派手な訪中」と批判したが、1998年のクリントン大統領の訪中をはじめ、欧米の指導者が数百名を伴って訪中するのは珍しいことではない。中国の省長たちが数百名を率いて訪日することもしばしばである。問題は目的ではないか。新政権の中国重視を強く印象づける訪中だった点が重要である。さらに小沢氏は韓国に飛び、韓国併合100周年に当たり、植民地支配への謝罪発言をした上で、日韓関係の深化を提案した。

G2を軸とするオバマ大統領のアジア戦略に対し、日中韓結束をめざす「アジア重視の外交」を対置した小沢外交―それは米中協調、米朝対話の進展とあいまって東アジアの安保環境の改善にもつながる。日本にも「自主外交」復活の兆しが見えてきたと思いたい。

<フォーカス>

日米中関係の抜本的見直しを

神奈川県日中友好協会の会長に選任されてから、間もなく10年になる。年齢も傘寿を迎えたので、事務局には交代したい旨申し出ているが、どうなるだろうか。

それはさておき、この10年を振り返ると、中国の劇的な台頭ぶりに改めて驚かざるを得ない。10年前、GDP(国内総生産)が初めて1兆ドルを超え、世界7位にランクされたときも、世界を驚かせたが、今年は5兆ドル規模に達し、日本を抜いて世界2位になる。すでに政治、経済、外交などでは米国と並んで国際社会の主演を演じるまでになっている。米国では「G2(米中)時代」論が唱えられている。県日中の会長として、中国人民が達成したこの歴史的な偉業に向き合ってきたことを、心から嬉しく、光栄に思っている。

もう一つの歴史的体験は、冷戦終結、ソ連崩壊後、唯一の超大国となって世界に君臨してきた米国が、9.11事件を機に強暴な戦争国家に変質し、「テロとの戦い」を名目にアフガン、イラクに侵攻して破壊と殺戮を繰り返して威信を失い、世界中に金融危機と経済危機をまき散らしてドルへの信頼を崩し、自ら「アメリカの時代」の幕を閉じつつあることである。一つの世界覇権の成立と破綻を目の当たりにしたのも、稀有な体験であった。

この10年は日本にとっても波乱に満ちた年月であった。前半5年はブッシュの戦争政策に加担した小泉内閣によって日本型福祉社会は解体され、弱肉強食の格差社会に変貌した。首相の靖国神社参拝の強行で、日中関係も破壊され、冬の時代に入った。日中関係の極度の悪化を嫌う米国の意向もあって、安倍訪中による「戦略的互惠関係」の合意が実現し、日中関係はようやく正常化した。

昨年8月には、戦後60続いた民党一党支配が、国民の歴史的審判によって崩壊し、「対等な日米関係」「アジア重視の外交」を掲げる民主党政権が誕生した。鳩山首相、小沢幹事長らは「日米中は正三角形」を説き、日中韓の結束を重視している。

他方、オバマ大統領もアジア戦略を日米基軸から米中基軸シフトしつつある。日本の対米貿易14%、対中華圏貿易24%、対アジア圏貿易49%の現実には、戦後60年続いた対米一辺倒の対外政策の抜本的見直しを求めている。2世紀ぶりに世界の大国に復帰しつつある中国、「アメリカの世紀」と言われた20世紀の終焉後10年で覇権の座を降りつつある米国--この2大国に挟まれた日本は、文字通り自前の外交力が問われる時代に入ったことを自覚しなければならない。

<フォーカス>

「日中友好」を担う人びと

時々「なぜ中国に対しては友好協会があり、友好運動があるのか」と聞かれることがある。韓国、ロシア、米国などに対しても友好組織があり、活動も行われているが、全国と地方に組織があり、都道府県や数百の都市が中国の省・市と友好提携しているような国は、他にはない。

日本の国際交流活動の中で、日中友好はひととき大きな存在だ。それはなぜなのか。まず、日中は隣国で、特別の関係がある。2000年の交流の歴史があり、中身も深い。日本文化の基礎を作った稲作、漢字、仏教、儒教、律令制度、貨幣制度などはすべて中国から伝来した。

また、吉野ケ里でわかったように、弥生人には大陸系の遺伝子が入っていた。中国大陸からの渡来人が日本人のルーツの一部であり、日本民族とは兄弟の関係にある。

このように、長い交流で大きな文化的恩恵を受けてきたのに、明治以来の近代日本は中国を蔑視し、敵視し、侵略行為を繰り返し、2000万人を超える中国人を殺傷し、国土を荒廃させてきた。これに対する深い贖罪の意識が戦争を体験した多くの日本人の中にある。国交回復運動や友好運動の基礎を築いたのは、こうした人たちだった。

友好運動の中核を担うのは、こうした歴史認識をふまえ、使命感を持って活動している人たちだ。しかし、今日の友好活動はもっと幅広い人たちに担われている。理屈抜きで「中国大好き」な人たちがいる。中国の歴史、文化が大好きで、機会あるごとに中国と交流する。

中国が好きではないが、最も重要な隣国で、友好関係が大切だと考える人も多い。さらに、少子高齢化が進む日本は、これ以上の経済発展は望めないから、中国とのビジネスで活路を聞きたいと考える人も増えている。

私は、歴史認識を踏まえ、使命感を持って運動に参加している人間の一人だ。しかし、この層はしだいに高齢化し、引退していく。勿論、同じ意識を持つ人たちが育ってきているが、まだ多くはない。全体として高齢化が進み、活力が落ちている。そこで、神奈川県日中友好協会では、数年前から高校生を重点に新しい交流活動を始める一方、若者を対象に「チャイ華」というボランティア組織を作った。ネットで参加を求めたところ、現在、80人を超す若者が参加している。現役時代中国ビジネスに従事していた企業OBたちが「中国ビジネス相談室」を立ち上げ、活動を始めている。今後は、こうした若者、女性、企業家、企業OBなど、幅広い層に参加を求め、ぜひ裾野を広げていきたい。

<フォーカス>

日中文化交流のルーツは「夏の禹王」だった

先日、神奈川県西部、酒匂川のほとりにある開成町の露木順一町長が訪ねてこられた。開成町は人口1万7千人、面積6.6平方キロ、県内で一番小さな町である。しかし、露木さんは県内でも屈指のスケールの大きな首長さんだ。

この日の露木さんの話もスケールが大きかった。なにしろ、今から4000年前、紀元前2070年ころに誕生したとされる中国最古の王朝、夏の創始者・禹王を、現代的に顕彰し、記念する全国シンポジウムを開きたいというのである。

夏王朝は長らく伝説上の幻の王朝と考えられてきたが、革命後の中国考古学の目覚ましい発展により、実在の王朝だったことが分かってきた。禹王は、父が果たせなかった「暴れ川」黄河を独特の工法によって鎮め、農民を助けて農業を興し、質素・儉約を旨とし、「治水の神様」として広く崇敬されるようになった。

この禹王が、実は中国本土だけではなく、台湾、韓国、そして日本でも治水神として大きな崇敬を集めてきていたという。開成町の郷土史研究家の皆さんの熱心な探索によって、関東以西の10河川、18ヶ所に禹王を祀る記念碑や神社があることが分かった。

酒匂川には、兩岸にそれぞれ記念碑と文命宮がある。記念碑の碑文は八代将軍吉宗の命で、治水工事を担当した田中丘偶(元川崎宿名主)が起草し、荻生徂徠が手を入れたとされる立派な碑文である。この神社(文命宮)の祭神は「夏禹王」と明記されているのも驚きである。町長の説明によると、江戸時代には禹王の名は広く庶民の間にも浸透していたのではないかという。

私はこの話を聞いて、胸が熱くなった。河川の氾濫に苦しんできた日本の庶民が、4000年前の治水神、夏の禹王を崇敬し、堤防などに祀って河川の平穏を祈ったという心情に、深い共感を覚えたからだ。

江戸時代に庶民の間に広く存在した兎王への信仰は、まさに日中文化交流のルーツだった。庶民の中に、禹王が生きていたのだ。11月28日に開成町で開かれる全国シンポジウム「兎王・文命サミット」を神奈川日中友好協会としても全面的に応援することにしたのは言うまでもない。

なお、開成町の町名は易経の「開物成務」(物を開き、務めを成す=真理を探究し、責務を果たす)に由来し、町立文命中学は禹王の名「文命」に由来するという。この小さな町が古代中国の文化と深いつながりがあることに、時空を超えた壮大なロマンを感じる。

<フォーカス>

菅内閣の「拝米嫌中」外交は時代錯誤だ

尖閣問題は根がふかく、当分尾をひきそうなので、あえて私見を述べておきたい。

昨年の政権交代で、アジア重視の外交を掲げる民主党政権が誕生したので、日中関係は大きく進展し、北東アジアに平和な環境が創られるものとおつよく期待したが、この期待はあっけなく崩れ去った。

日中関係に熱心な鳩山内閣が倒れたあと菅内閣が発足したが、中国脅威論の急先鋒である前原氏が政権の中枢を占めたため、日中関係への影響が懸念されていた。案の定、尖閣問題で長い間の慣行を一方的に破って強硬策に転じ、日中関係を一挙に破壊してしまった。

そもそも自民党よりタカ派と見られている前原氏を、外相に据えたことが間違いだ。日本経済の生き残りのためにも日中関係がより重要になっているこの時期に、「菅内閣は反・嫌中政権だ」というメッセージを発したようなもので、中国が警戒心を高めるのは当然だ。前原氏だけではない。日中関係がささくれ立っているさなか、党幹部の枝野氏は中国を「悪しき隣人」といい、「戦略的互惠関係など成り立たつはずがない」との暴言を吐いている。政府・与党幹部がこれほど攻撃的な中国非難をしたのは、戦後初めてではないか。

これを機に、マスコミが不正確な情報(尖閣諸島は米国も日本領土と認めておらず、中国も領有を主張する係争地域で、公権力を行使すれば武力衝突になりかねない〈孫崎亨〉との外交常識を伝えていない)やウソの情報(中国が丹羽大使を数度、深夜に呼びつけたのは無礼だとの報道もあったが、事実上2度、深夜になったのは両者協議の結果。希土類の禁輸もなかった)まで使って「傲慢・無礼な中国」を煽ったことも腹に据えかねる。戦前、戦中に「暴支膺懲」を煽って、日中戦争に国民を動員し、結局、国を滅ぼした過去の大罪を、もう忘れてしまったのか。マスコミがつくりだす中国横暴論に煽られて国民の対中嫌悪感は8割近くになっている(読売)。こうした空気のなかで、強硬論に批判的な人まで「中国は嫌いだが」とか「あの国はどうしようもない国だが」とか、アリバイの枕詞を述べてから意見をいうようになっている。正面から正論を言う人は、マスコミには登場しにくくなっている。

世界が「アメリカの時代」から「中国の時代」に移りつつあるとき、日中共生の道を拓くのが外交の基本課題だ。中国脅威論を煽り、普天間など沖縄米軍基地を「抑止力」として正当化しようとする菅内閣の「拝米嫌中」外交は、時代錯誤だ。

<フォーカス>

中国は「仮想敵」か「パートナー」か

今度の「防衛計画の大綱」（昨年12月17日閣議決定）を読んで驚いた。タカ派色を出すまいとの工夫の跡は見られるが、最大の特色は中国を「仮想敵」に位置づけていることだ。党内に多数の反中派を抱えていた歴代の自民党政権でさえ、ここまで踏み込むことはしなかった。それを「アジア重視の外交」を看板の一つにして政権交代した民主党が、党内でも国会でも何の議論もせずあっさり閣議決定してしまった。あたかも尖閣諸島沖の事件で高まった（意図的に高められた）反中世論に悪乗りするように、沖縄、南西諸島への陸上自衛隊配備、戦闘機や潜水艦隊増強などの「対中シフト」を鮮明に打ち出している。

それにしても、菅内閣の外交・防衛政策は危険すぎる。国民の平和と安全のため、近隣諸国との友好関係を深め、平和な環境を創造していくのが外交の基本なのに、緊張を高めることばかりやっている。米国の世界軍事戦略との一体化をめざす「日米同盟の深化」、集団的自衛権や武器輸出3原則の見直しなど、キナ臭いことばかりだ。最近では首相や外相の口から、半島有事の際の自衛隊出動や日韓の安保同盟といった話まで飛び出し、クリントン長官まで半島有事には在日米軍基地の韓国軍との共同使用が望ましいなどと言いつけている。当然のことながら、これに対しては韓国、中国からの強い反発が起きている。半島有事が起きないように最大限の外交努力をするのが政府の責任ではないのか。現に、中国の懸命な外交努力によって半島は一触即発の「敵対」から「対話」に転換したと見られている（英FT紙、1.7）。

これらの「反中シフト」は、「中国の軍拡」への対抗措置だとされている。しかし、軍事評論家の田岡俊次氏は「経済成長で国防費が増えるのはどこの国も同じで、“異常”ではない。日本が80年代、韓国、台湾が90年代に行った兵器の更新を、中国はいま行っている形で、軍拡とはいえない。国家財政に占める国防費の割合も減少している」と言っている（サンデー毎日、11.21）。

昨年12月、次期国家主席と目される習近平副主席が、訪中した公明党山口代表との会見で重要発言を行っている。「両国の共通利益は違いを遥かに上回る。早急な関係改善を望む。中国は日本をライバルではなく、パートナーと見なしている。中国は覇権を求めることはしない」（各紙12.15日）。青筋立てて「中国脅威論」を叫ぶより、パートナーとしての日本を重視する次期国家主席の真摯なメッセージに、真摯に応えることが総理のすべき仕事ではないのか。

<フォーカス>

ノーモア・フクシマ~原発見直しと中国

史上空前の巨大地震と大津波で一瞬のうちに壊滅した東北太平洋岸の街々、津波に破壊されて重大災害を起こした原子力発電所周辺から逃れゆく数万の人々―東北、北関東を襲った今回の大震災の被害の深刻さ、苛酷さは言語に絶する。死者・不明者数万、被災者数十万、壊滅した市町村も数多い。

さらに深刻なのは、津波による破壊で制御不能に陥った福島第一原発で発生した未曾有の原子力災害だ。放射性物質の飛散で周辺住民を恐怖のどん底に陥れ、避難や退避、農漁業の崩壊などの甚大な犠牲を強いたばかりか、日本国民全体に底知れぬ不安と恐怖をもたらし、「一億総うつ」状態を生みだしている。

福島原発事故の報に、世界中で「ノーモア・フクシマ」の声が広がっている。改めて「核と人類の共存は可能か」の根源的な問いがクローズアップされている。自国民に帰国を勧告する国も多く、原発事故への不安と恐怖の大きさを示している。欧米など原発保有国は一斉に安全対策の強化に乗り出すとともに、原発政策の見直しを宣言する国が増えている。ドイツをはじめ欧米各地で反原発の大デモが繰り返されている。

フクシマはおそらく文明史的転換の分水嶺になるかもしれない。少なくともウランを燃料とする現行の原発依存社会は持続不可能になっていくだろう。こうした反原発、原発見直しの国際的潮流のなかで、中国の原発政策の動向が注目されている。

中国はCO2削減のため、今後20年で数十基の原発建設を進め、石炭依存からの脱却を計画しているが、去る1月の中国科学院(科学研究の最高機関、国务院直属)総会で、トリウムを燃料とする溶融塩原子炉(MSR)の開発に着手していることを公表していたからだ。

核兵器の原料となる毒性の強いプルトニウムを産生する現行のウラン燃料原発に変えて、プルトニウムを産生しないトリウムを燃料とする、より安全で平和な原発が実用化されれば、原発政策の画期的転換となる。しかも、トリウム炉は廃棄困難で溜まり続けるプルトニウムを燃料に使えるほか、炉心溶融の危険もなく、埋蔵量も豊富と言う。

米国は1960~70年代にトリウム炉の開発を進めていたが、中断している。プルトニウムが取り出せないためと言われている。しかし、核兵器の需要減少とウランの枯渇問題で、インド、フランス、米国などでトリウム炉への関心が高まってきた。フクシマは太陽光など自然エネルギー活用への転換と共に、次世代原発実用化への動きを加速するのではないか。中国の動向に注目したい。

<フォーカス>

震災復興と日中関係

今回の大震災は日本をめぐる国際関係、とくに日中関係にも多くの影響をもたらしている。大震災発生以来中国はじめ140以上の国や地域、多くの国際機関やNGOなどからさまざまな支援が寄せられ、日本国民への励ましになった。日本人の忍耐、勇気、献身などが国際的賞賛の的にもなった。

しかし半面、日本を見る国際社会の目が厳しいことも事実である。多くの国が自国民に帰国勧告を出し、日本への渡航自粛を呼びかけたりした。このため大勢の外国人が出国したが、とりわけ中国人の帰国者が10万人を超えたことが注目される。各地の中華街や中華料理店で休業、閉店するものが続出した。多くの留学生が親の希望で学業途中で帰国している。

4月の来日外国人数を見ると、なんと前年同月比62.55%も減少している(5月も50%減)。とくに中韓両国からの入国者の減少率が高い(韓国66%、中国50%)。昨年の中国人旅行者は141万人だったが、1人当たりの消費額は20万円とみられているので、2800億円の消費需要を生んでいたことになる。もしこれが半減したら日本の観光収入は中国人だけで1400億円の減収になる。すでに中国人向け観光・買い物スポットにあるホテル、旅館、土産物店、百貨店、電器店などには深刻な影響が出ている。

5月21日、日中韓のサミット出席のため来日した温家宝首相は、宮城、福島の前被災地を訪れ、犠牲者を追悼し、避難民を励ました。記者会見などを通じて「中国は地震多発国なので、日本の震災がわがことのように思える。必ず復興すると信じている。そのための支援を惜しまない」と述べ、輸入規制の緩和や観光ツアーの復活促進、被災地児童の招待などを約束した。

この温家宝首相の発言を受けて、中国人観光客が少しずつ回復しているようだが、ある中国の旅行社幹部は「福島が収束しない限り、いくら募集しても人が集まらない。原発の収束がすべてのカギだ」と述べていた。3カ月経っても収束の見込みが立っていない原発事故対応への不信といらだちが、日本の国際的信用を大きく傷つけているのが現実だ。

これから復興への取り組みが本格化していくが、中国人観光客の激減が日本経済にダメージを与えているように、復興を進めるには東アジア、とくに中国経済との共生関係の強化が不可欠だ(すでに対中貿易は対米を超え、対アジアは対米の3倍)。震災復興を通じての日中経済の一層の緊密化が日中関係の当面する最大の課題であり、そのためにも原発収束が急務なのだ。

<フォーカス>

アジアで孤立深まる日本外交

夏休みを郷里で過ごしてきた韓国の友人から電話があった。開口一番「アジアにおける日本の外交的孤立は深刻ですね。このままでは大変なことになりますよ」と言う。

彼は日本滞在が長く、日本の大学で教師をしている大変な親日家、知日派であり、台頭する中国と対等に付き合うには日韓連携が不可欠との主張を持っている。その彼が、休暇を過ごしていた間の韓国世論の激しい変化や東アジア情勢などを伝えてきてくれたのである。

彼によれば、東日本大震災直後、韓国人自らが驚くほどの日本への同情心や親日感がわき上がり、想像を超える義援金も全国から寄せられたという。日韓関係も大きく改善するかに見えた矢先、竹島を日本領土とした文科省指導要領問題が起き、追いかけるように日本の国会議演が竹島視察のためウルルン（鬱陵）島訪問を計画、韓国政府の入国拒否などの事件が起きて、震災支援で盛り上がった親日感情が一举に崩れ、反日感情が高まってしまったという。

さらに韓国の一部識者の間では、野田首相ら政権幹部の相次ぐ右傾化発言に反発し、日本と領土問題を抱えるロシア、中国、韓国(+北朝鮮)が連携して対日圧力を強める外交戦略を模索すべきだとの強硬意見も出ているという。事実、韓国、北朝鮮は貿易や資源問題などを通じて中露との関係を強めている。

彼との対話を通じて痛感したことは、日本が戦後60年、日米安保＝日米同盟に安住して外交自主権を放棄し、対米追随に明け暮れている間に、世界もアジアも変ぼうを遂げ、日米同盟の「神通力」は昔日の面影を失っているのに、それに気づかず、あるいは気づかないふりをして、世界とアジアの新しい現実から目を背けてきた大きなツケが、いま日本外交崩壊の危機を招いているということである。

私は小泉内閣以来、アジア軽視、対米従属の日本外交に警鐘を鳴らしてきた。特に

世界政治に地殻変動をひき起こしつつある「上海協力機構」（中露主導、中央アジア諸国、インド、パキスタンなどが参加、世界人口の40%、面積で世界の25%、ユーラシアの60%、GDPで11兆ドルを占める共同体）への鈍感な対応を批判してきた。こうした外交基調を変えようと「アジア重視」を掲げて政権に就いたのが民主党だったので大いに期待したが、内外の圧力で急速に変質し、対米追随とアジア軽視外交に戻ってしまった。安保・防衛ではむしろ中国牽制シフトを強めている。「日米同盟」一辺倒とアジア軽視から転換しない限り、ユーラシア世界の新しい政治的ダイナミズムとの断絶が決定的になっていくように思えてならない。

<フォーカス>

「北京のアダム・スミス」

懸案だった白内障の手術が成功し、苦痛だった読書が大変楽になったので厚みのある本を読んできた。大型書店で物色したところ、中国関係本のコーナーで『北京のアダム・スミス』（作品社）と題する分厚い本を見つけた。

著者はジョバンニ・アリギというイタリア入社会学者で、ウォーラーステインらとともに「世界システム」論をリードする有力な論客だ。本書が遺著だという。帯のコピーには「21世紀資本主義の世界システムは中国の台頭でどうなるか」「アダム・スミスの市場社会の後継者はむしろ中国である」とある。読書意欲をそそられて早速買い求め、読み始めた。700頁もの大著なので少し尻込みしたが、ぐんぐんひき込まれてしまった。

数百年の世界史の流れの中に現代中国を位置づけ、中国台頭の意義を深く掘り下げていく壮大なスケールの中国論だ。本書の目的は「グローバルな政治経済の中心が北アメリカから東アジアに移行しつつあることを、アダム・スミスの経済発展理論から解釈し、同時に、そのような観点から『国富論』を解釈すること」にあるが、目的は十分果たされている。アメリカの衰退と中国の台頭で「世界の文明間のより大きな平等性に基づく世界市場社会というスミスのビジョンが、『国富論』刊行以来の2世紀半の中で、かつてないほど実現しつつある」ことを論証しているからだ。

他人の不幸の上に自分の幸福を追求してはならないと考えていたアダム・スミス（『道徳感情論』）にとって、植民地を収奪、搾取したり、殺人と破壊の戦争をやりながら実現した欧米の資本主義の発展は「特殊」で「非自然的」なものであり、到底容認できるものではなかった。

これに対して「他国の領土を1インチでさえも、それを支配する目的で1人たりとも兵士を送ったことはない」（温家宝）中国は、農業から工業へ、さらに対外貿易を拡大しながら経済大国への道を辿っているのであり、「資源を略奪し、世界覇権をめざして武力を行使するという、ドイツが第1次世界大戦で辿った道にも、日本とドイツが第2次世界大戦で辿った道にも進むことはない」（鄭必堅）とする中国の市場経済社会の発展の経路こそ「自然的」なものだと著者は主張する。

欧米の資本主義の発展こそ「正常」であり、中国の発展は「後進的」で「異常」であるとする通説を覆す卓見である。目から鱗が何枚も落ちた。悪意ある近視眼的中国論が横行するわが国で、偏見を正すためにぜひ一人でも多くの人に読んでもらいたい一冊である。